

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	45,631	47,265	83,381
経常利益 (百万円)	1,783	2,396	2,570
四半期(当期)純利益 (百万円)	857	1,597	1,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	191	1,507	155
純資産額 (百万円)	25,722	25,325	24,300
総資産額 (百万円)	75,864	76,448	73,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.83	166.53	123.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	33.0	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	738	1,507	1,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58	666	1,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	693	1,101	548
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,074	3,752	4,053

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.39	31.05

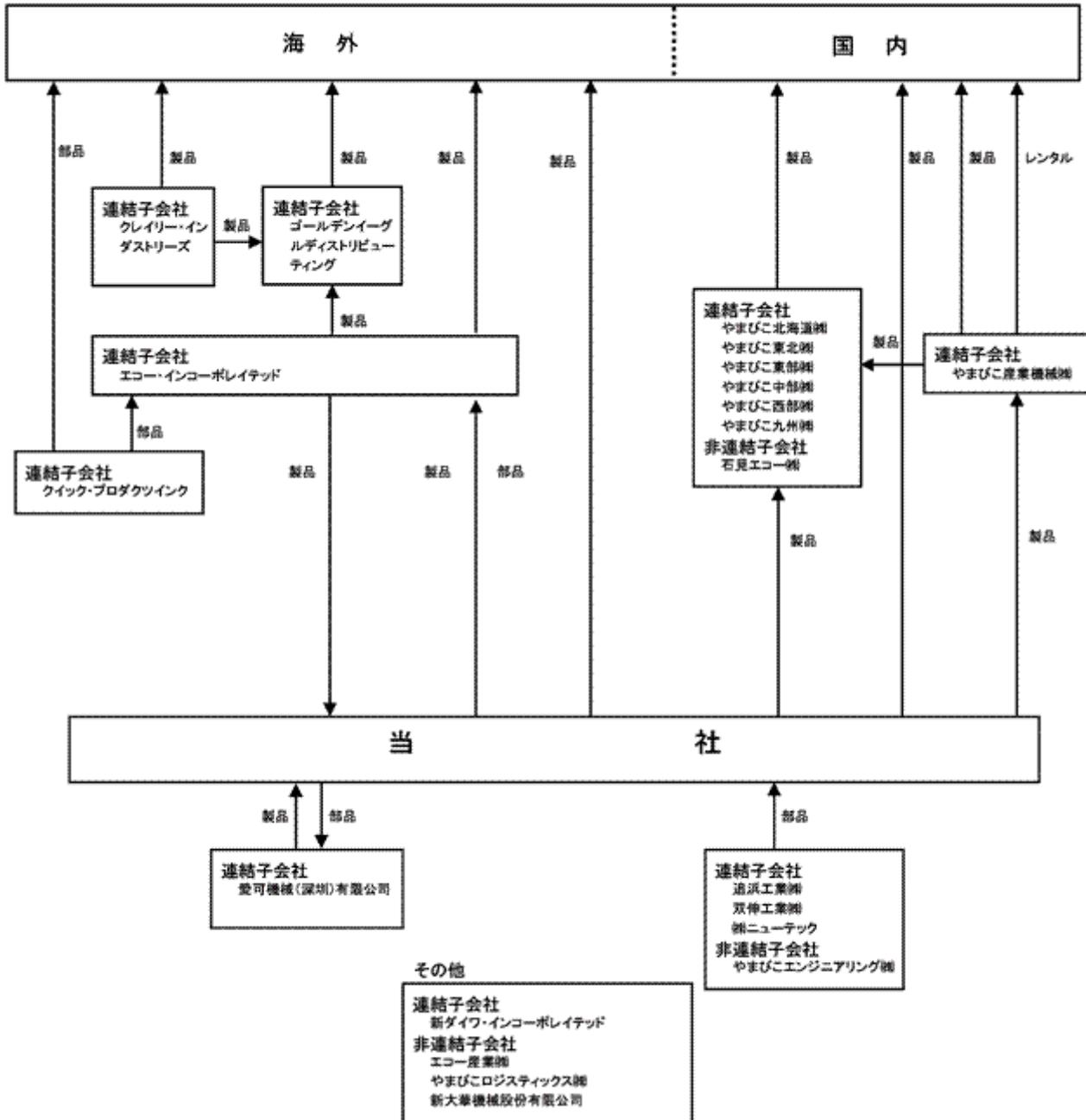
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第3期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、完全子会社であったやまびこレンテックス株式会社は平成23年4月1日をもって完全子会社であるやまびこ産業機械株式会社と合併しました。また、当第2四半期連結累計期間において、新ダイワプロパティ・エルエルシーは平成23年7月31日をもって清算しました。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。

(得意先)



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、農業機械市場が、東日本大震災およびその後の原発問題の影響などで春季シーズンにおける需要の落ち込みが回復しないまま推移したため低調でしたが、建設機械市場は東日本大震災の復旧・復興需要の拡大が継続しました。

海外における小型屋外作業機械市場は、世界的な景気減速による市況の冷え込みに加え、北米市場における南部の記録的な干ばつや欧州市場での天候不順などのマイナス要素を抱えて低調でしたが、継続してロシアなどの新興市場の成長が拡大したことなどで、全体では底堅く推移しました。

また、為替相場は、前年同四半期に比べて対ユーロはほぼ同水準となりましたが、対ドルは記録的な円高水準で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、平成23年8月11日に平成26年3月期までの3ヶ年を環境の変化に柔軟に対応しながら、統合シナジーの最大化を完結させて着実な成長を果たすとともに、次なる成長フェーズに向けた体制整備期間と位置付けた「中期経営計画2014」を策定し、更なる事業の拡大と企業価値の向上に向けて中長期的な視点に立った取り組みを開始しました。

当第2四半期連結累計期間は、生産面において、震災の影響によって生じた生産および物流体制の混乱をいち早く立直すことで製品・部品の安定供給に努める一方、中国生産子会社の生産スペース拡張を行うなど海外生産能力増強のための体制整備を図りました。

販売面においては、国内外ともに今期より開始した各販促キャンペーンを強力に推進するとともに、海外新規市場への進出を図るなど積極的に拡販活動を展開しました。

また、進行する円高への対策として、海外生産移管および海外調達拡大を行うなど製造コスト低減のための促進を図りました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外が大幅な円高や天候不順などの影響により減収となりましたが、国内一般産業用機械が大きく伸長したことなどにより472億65百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。その内訳は、国内売上高が204億54百万円（同12.4%増）、米州の売上高は202億84百万円（同6.8%減）、米州以外の海外売上高は65億26百万円（同15.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、342億15百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、ホームセンタールートでチェーンソーが伸長したことや建設業向けのエンジンカッターが好調でしたが、主力の刈払機が春先の低迷から復調しないまま販売シーズンを終了したことなどで売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

海外は、ロシアが依然好調を維持したことやオセアニアが堅調に推移したことなどで米州以外の海外は円高にもかかわらず伸長したものの、主力の米州市場において、円高に加え、景気の先行き不安や干ばつなどの天候不順の影響により主に刈払機の販売が落ち込み、売上高は前年同期に比べて減少しました。

その結果、売上高は251億84百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

・農業用管理機械

国内は、スピードスプレーヤなどの大型防除機類が風評被害などによる農家の購買意欲低下などの影響で販売が伸び悩んだものの、セット動噴が安定的に推移したことやラインナップの拡充効果で畦草刈機が伸長したことなどにより売上高は前年同期並みを確保しました。

米国の農業機械製造および販売子会社は、引き続き大豆、ジャガイモの価格上昇を背景に大型収穫用機械が好調で、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は90億31百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

一般産業用機械

東日本大震災の復旧・復興に資する機械需要が建機レンタルルート向けを中心に伸長したことや非常時における予備用機材としての発電機需要の高まりに加えて、農機ルートでの販売が増加したことなどで、主力の発電機、溶接機、投光機が活発な動きを見せました。

その結果、売上高は前年同期に比べて大きく伸長し、49億56百万円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

その他

国内はアフターサービス用部品を中心に堅調に推移しました。

海外は、北米市場において刈払機用ナイロンカッターなどのアクセサリ販売が好調で伸長したものの、円高の影響により為替換算後の売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は80億93百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

[損益]

営業利益は、円高による利益の目減りがありましたが、売上の増加や原価率の改善などにより前年同四半期に比べて増益となる27億円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

経常利益は、23億96百万円（前年同四半期比34.4%増）、四半期純利益は15億97百万円（前年同四半期比86.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億57百万円増加し764億48百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品が5億22百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が41億30百万円増加したことなどによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて17億32百万円増加し511億22百万円となりました。

その主な要因は、借入金が7億89百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が21億21百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10億25百万円増加し253億25百万円となりました。

その主な要因は、四半期純利益等により利益剰余金が12億52百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.3ポイント増加し、33.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11億1百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は37億52百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出42億2百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益23億83百万円、減価償却費12億96百万円、仕入債務の増加額19億35百万円などにより、15億7百万円の収入（前年同四半期は7億38百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入3億95百万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出9億31百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円などにより、6億66百万円の支出（前年同四半期は58百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入3億3百万円があったものの、長期借入金の返済による支出9億98百万円、配当金の支払額3億35百万円などにより11億1百万円の支出（前年同四半期は6億93百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億96百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社やまびこ	東京都青梅市末広町1-7-2	14,354	13.02
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,242	3.85
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	4,230	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,876	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,488	3.16
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
株式会社もみじ銀行	広島県広島市中区胡町1-24	3,390	3.07
やまびこ取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	3,202	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,908	2.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,903	2.63
計	-	45,987	41.70

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年3月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で6,130百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年4月1日現在で5,986百株を有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,435,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,402,400	94,023	
単元未満株式	普通株式 189,407		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		94,023	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	1,435,300		1,435,300	13.02
計		1,435,300		1,435,300	13.02

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,053	3,752
受取手形及び売掛金	14,261	18,392
商品及び製品	21,450	20,928
仕掛品	935	992
原材料及び貯蔵品	5,735	5,845
その他	1,902	1,677
貸倒引当金	259	117
流動資産合計	48,079	51,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,009	7,629
土地	8,918	8,702
その他(純額)	5,139	5,107
有形固定資産合計	22,067	21,439
無形固定資産	575	518
投資その他の資産		
その他	3,997	4,034
貸倒引当金	1,027	1,015
投資その他の資産合計	2,969	3,018
固定資産合計	25,611	24,976
資産合計	73,690	76,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,295	17,416
短期借入金	18,238	18,148
1年内返済予定の長期借入金	2,222	2,021
未払法人税等	284	532
引当金	-	507
製品保証引当金	648	682
その他	3,321	3,123
流動負債合計	40,009	42,432
固定負債		
長期借入金	3,406	2,907
退職給付引当金	3,688	3,533
環境対策引当金	34	34
その他	2,250	2,214
固定負債合計	9,381	8,690
負債合計	49,390	51,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,584	9,584
利益剰余金	12,296	13,549
自己株式	1,467	1,468
株主資本合計	26,413	27,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	252
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	2,622	2,713
その他の包括利益累計額合計	2,327	2,461
少数株主持分	214	122
純資産合計	24,300	25,325
負債純資産合計	73,690	76,448

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	45,631	47,265
売上原価	33,117	34,111
売上総利益	12,513	13,153
販売費及び一般管理費	10,244	10,453
営業利益	2,268	2,700
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	48	42
その他	154	174
営業外収益合計	238	235
営業外費用		
支払利息	223	177
為替差損	482	336
その他	17	25
営業外費用合計	722	539
経常利益	1,783	2,396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
固定資産売却益	19	65
その他	-	6
特別利益合計	29	72
特別損失		
投資有価証券評価損	190	-
固定資産除売却損	9	14
減損損失	-	63
その他	60	8
特別損失合計	260	85
税金等調整前四半期純利益	1,552	2,383
法人税、住民税及び事業税	728	757
法人税等調整額	44	5
法人税等合計	684	751
少数株主損益調整前四半期純利益	868	1,631
少数株主利益	10	34
四半期純利益	857	1,597

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	868	1,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	51
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	425	79
その他の包括利益合計	676	123
四半期包括利益	191	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	1,463
少数株主に係る四半期包括利益	11	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,552	2,383
減価償却費	1,427	1,296
減損損失	-	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	222	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	154
受取利息及び受取配当金	83	61
支払利息	223	177
賞与引当金の増減額(は減少)	468	507
投資有価証券評価損益(は益)	190	-
売上債権の増減額(は増加)	3,675	4,202
たな卸資産の増減額(は増加)	2,159	257
仕入債務の増減額(は減少)	1,464	1,935
未収消費税等の増減額(は増加)	26	407
その他	562	419
小計	2	2,036
利息及び配当金の受取額	83	61
利息の支払額	183	176
法人税等の支払額	635	398
災害損失の支払額	-	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	210	-
投資有価証券の取得による支出	-	104
投資有価証券の売却による収入	300	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,062	931
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	395
信託受益権の売却による収入	597	-
その他	21	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,037	29
長期借入れによる収入	456	303
長期借入金の返済による支出	1,442	998
配当金の支払額	326	335
その他	31	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	693	1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	300
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	4,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,074	3,752

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、完全子会社でありましたやまびこレンテックス株式会社は、平成23年4月1日をもって完全子会社であるやまびこ産業機械株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、新ダイワプロパティ・エルエルシーは平成23年7月31日をもって清算したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 やまびこ東部農機商業協同組合 193百万円 やまびこ東北農機商業協同組合 170百万円 やまびこ中部農機商業協同組合 105百万円 やまびこ北海道農機商業協同組合 104百万円 やまびこ西部農機商業協同組合 88百万円 やまびこ九州農機商業協同組合 68百万円 従業員持家ローン等 39百万円 計 768百万円	1 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 やまびこ北海道農機商業協同組合 120百万円 やまびこ東北農機商業協同組合 70百万円 やまびこ九州農機商業協同組合 63百万円 やまびこ西部農機商業協同組合 42百万円 やまびこ東部農機商業協同組合 41百万円 従業員持家ローン等 30百万円 計 366百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,654百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>544百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。</p>	給料手当	2,654百万円	賞与引当金繰入額	544百万円	退職給付費用	347百万円	製品保証引当金繰入額	44百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。</p>	給料手当	2,589百万円	賞与引当金繰入額	671百万円	退職給付費用	336百万円	製品保証引当金繰入額	101百万円	貸倒引当金繰入	30百万円
給料手当	2,654百万円																		
賞与引当金繰入額	544百万円																		
退職給付費用	347百万円																		
製品保証引当金繰入額	44百万円																		
給料手当	2,589百万円																		
賞与引当金繰入額	671百万円																		
退職給付費用	336百万円																		
製品保証引当金繰入額	101百万円																		
貸倒引当金繰入	30百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>5,074百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,752百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,074百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,752百万円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	326	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	34,602	2,623	37,226	8,404	-	45,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,196	1,748	23,945	2,743	26,689	-
計	56,799	4,372	61,171	11,148	26,689	45,631
セグメント利益 又は損失()	1,318	215	1,102	3,266	2,101	2,268

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。
2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 2,101百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	34,215	4,956	39,172	8,093	-	47,265
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,801	3,716	24,518	2,628	27,147	-
計	55,017	8,673	63,690	10,721	27,147	47,265
セグメント利益	1,484	197	1,682	2,935	1,917	2,700

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。
2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 1,917百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円83銭	166円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	857	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	857	1,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,876	9,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。